

# 平成26年度三重県水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業収益			11,710,220		
	1 営業収益		10,131,822		
		1 給水収益		10,128,177	北中勢水道事業給水収益 (北勢系・木曾川用水系) 1,224,905 " (北勢系・三重用水系) 2,450,345 " (北勢系・長良川水系) 754,475 " (中勢系・雲出川水系) 1,604,986 " (中勢系・長良川水系) 1,211,172 南勢志摩水道事業給水収益 2,882,294
			2 その他営業収益	3,645	
	2 営業外収益			1,010,739	
			1 受取利息	13,200	預 金 利 息
			2 他会計補助金	79,730	
		3 長期前受金戻入	797,002		
		4 受託工事収益	119,036		
	5 雑 収 益	1,771			
	3 特別利益		567,659		
		1 過年度損益修正益	567,659		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			9,524,074	
	1 営業費用		8,291,039	
		1 原水及び浄水費	2,615,346	北中勢及び南勢志摩水道事業の取水、導水及び浄水施設の維持運営費 人委修動業負そ 件託繕力品担の 費料費費費金他 212,227 448,747 534,741 435,088 93,122 616,341 275,080
		2 配水費	713,327	北中勢及び南勢志摩水道事業の配水施設の維持運営費 委修動そ 託繕力の 料費費他 99,381 266,680 315,801 31,465
		3 業務費	349,481	北勢、中勢及び南勢水道事務所の業務運営費 人修そ 件繕の 費費他 296,496 5,275 47,710
		4 総係費	300,413	本庁諸経費 人委負交そ 件託担付の 費料金金他 220,359 16,839 24,909 9,152 29,154
		5 減価償却費	4,235,229	有形固定資産減価償却費 2,876,922 無形固定資産減価償却費 1,358,307
		6 資産減耗費	77,243	

	2 営業外費用		1,172,989		
	1 支払利息及び企業債 取扱諸費		778,178	企業債利息 773,947 借入金利息 2,097 水資源機構立替金利息 2,134	
		2 消費税及び地方消費税		275,275	
		3 受託工事費		119,036	
		4 雑支出		500	
	3 特別損失			58,046	
		1 過年度損益修正損		58,046	
	4 予備費			2,000	
		1 予備費		2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,935,583	
	1 企 業 債		210,400	
		1 企 業 債	210,400	水資源機構立替金返還金に充当
	2 出 資 金		1,183,125	
		1 他 会 計 出 資 金	1,183,125	

	3 負担金		522,963	
		1 工事負担金	522,963	南勢水道拡張費等に充当
	4 雑収入		19,095	
		1 工事受託金	19,095	北勢水道改良費に充当

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			6,665,930	
	1 建設改良費		2,704,386	
		1 業務設備及び改良費	219,964	北中勢及び南勢志摩水道事業の設備改良に要する経費 建築物 5,292 構築物 50,760 機械及び装置 68,433 工具器具及び備品 89,381 無形固定資産 6,098
		2 北勢水道改良費	1,156,821	北勢水道改良に要する経費 構築物 391,879 機械及び装置 722,087 測量及び調査費 42,855
		3 中勢水道改良費	463,080	中勢水道改良に要する経費 土地 300 構築物 410,400 機械及び装置 23,920 測量及び調査費 21,060 補償費 7,400

		4 南勢水道改良費	272,662	南勢水道改良に要する経費 構 築 物 114,720 機 械 及 び 装 置 136,518 測 量 及 び 調 査 費 20,412 補 償 費 1,012
		5 南勢水道拡張費	519,378	南勢水道拡張に要する経費 建 築 物 44,196 構 築 物 77,879 機 械 及 び 装 置 378,900 総 係 費 17,563 測 量 及 び 調 査 費 840
		6 長良川河口堰水源費	72,481	長良川河口堰水源に要する経費 構 築 物 48,664 建 設 中 利 子 23,817
	2 債 還 金	3,961,544		
	1 企 業 債 償 還 金	3,713,346		
	2 水資源機構立替金返還金	244,613		
	3 そ の 他 債 還 金	3,585		

## 平成26年度三重県水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	1,947,901
減価償却費	4,235,229
固定資産除却損	32,506
退職給付引当金の減少額	△589,719
賞与引当金の増加額	58,046
長期前受金戻入額	△797,002
受取利息	△13,200
支払利息	778,178
未収金の減少額	41,543
未払金の減少額	△5,674
貯蔵品の減少額	100
小計	5,687,908
利息の受取額	13,200
利息の支払額	△778,178
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,922,930
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△2,508,145
工事負担金による収入	480,905
工事受託金による収入	17,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,009,560

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	210,400
企業債の償還による支出	△ 3,713,346
他会計からの出資による収入	1,183,125
水資源機構立替金の返還による支出	<u>△ 237,490</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,557,311

資 金 増 加 額	356,059
資 金 期 首 残 高	<u>14,513,882</u>
資 金 期 末 残 高	14,869,941

## 平成25年度三重県水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	9,430,426,000		
(2) その他営業収益	<u>3,265,000</u>	9,433,691,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	2,396,110,000		
(2) 配水費	643,159,000		
(3) 業務費	369,521,000		
(4) 総係費	442,707,000		
(5) 減価償却費	3,473,510,000		
(6) 資産減耗費	<u>100,152,000</u>	<u>7,425,159,000</u>	
営業利益			2,008,532,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息	13,200,000		
(2) 他会計補助金	91,237,000		
(3) 受託工事収益	129,509,000		
(4) 補助金	17,616,000		
(5) 雑収益	<u>3,202,000</u>	254,764,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	871,457,000		
(2) 受託工事費	129,724,000		
(3) 雑支出	<u>500,000</u>	1,001,681,000	



5 予	備	費			
(1) 予	備	費	<u>2,000,000</u>	<u>2,000,000</u>	<u>△748,917,000</u>
經	常	利			1,259,615,000
當	年	度			1,259,615,000
前	年	度			<u>27,131,914</u>
當	年	度			<u><u>1,232,483,086</u></u>

## 平成25年度三重県水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成26年3月31日）

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
イ	土 地		3,627,179,174		
ロ	建 物	8,929,809,458			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>3,866,082,782</u>	5,063,726,676		
ハ	構 築 物	87,244,840,248			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>26,845,434,100</u>	60,399,406,148		
ニ	機 械 及 び 装 置	26,909,502,279			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>16,181,767,014</u>	10,727,735,265		
ホ	車 輦 運 搬 具	51,776,660			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>33,188,864</u>	18,587,796		
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	536,224,552			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>374,635,509</u>	161,589,043		
ト	建 設 仮 勘 定		<u>16,841,698,812</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			96,839,922,914	
(2) 無 形 固 定 資 産					
イ	地 上 権		1,677,587		
ロ	施 設 利 用 権		62,606,292		
ハ	電 話 加 入 権		2,527,900		
ニ	グ ラ ム 使 用 権		<u>53,056,938,073</u>		

無形固定資産合計

53,123,749,852

固定資産合計

149,963,672,766

2 流動資産

(1) 現金預金

14,513,881,695

(2) 未収金

825,163,000

(3) 貯蔵品

117,634,814

(4) 前払金

563

(5) その他流動資産

15,000,000

流動資産合計

15,471,680,072

資産合計

165,435,352,838

負債の部

3 固定負債

(1) 引当金

5,788,370,799

(2) その他固定負債

237,488,802

固定負債合計

6,025,859,601

4 流動負債

(1) 未払金

858,106,000

(2) その他流動負債

31,036,967

流動負債合計

889,142,967

負債合計

6,915,002,568

資本の部

5 資本金

(1) 自己資本金

80,158,913,000

(2) 借入資本金			
イ 企業債	<u>32,539,907,909</u>		
借入資本金合計		<u>32,539,907,909</u>	
資本金合計			112,698,820,909
6 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	45,044,554		
ロ 工事負担金	1,821,924,786		
ハ 国庫補助金	41,024,466,974		
ニ その他資本剰余金	<u>1,697,609,961</u>		
資本剰余金合計		44,589,046,275	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,232,483,086</u>		
利益剰余金合計		<u>1,232,483,086</u>	
剰余金合計			<u>45,821,529,361</u>
資本金合計			<u>158,520,350,270</u>
負債資本合計			<u>165,435,352,838</u>

# 平成26年度三重県水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成27年3月31日）

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		3,627,179,174		
ロ	建 物	8,933,663,323			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>5,189,515,520</u>	3,744,147,803		
ハ	構 築 物	87,278,930,696			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>38,004,090,222</u>	49,274,840,474		
ニ	機 械 及 び 装 置	26,576,001,052			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>20,524,878,302</u>	6,051,122,750		
ホ	車 輛 運 搬 具	51,776,660			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>38,122,385</u>	13,654,275		
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	576,258,252			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>384,750,519</u>	191,507,733		
ト	建 設 仮 勘 定		<u>19,146,169,812</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			82,048,622,021	
(2)	無 形 固 定 資 産				
イ	施 設 利 用 権		63,817,443		
ロ	電 話 加 入 権		2,527,900		
ハ	ダ ム 使 用 権		<u>46,827,737,260</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>46,894,082,603</u>	

固 定 資 産 合 計		128,942,704,624
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金	14,869,940,527	
(2) 未 収 金	783,619,750	
(3) 貯 蔵 品	117,534,814	
(4) 前 払 金	563	
(5) そ の 他 流 動 資 産	<u>15,000,000</u>	
流 動 資 産 合 計		<u>15,786,095,654</u>
資 産 合 計		<u><u>144,728,800,278</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債		
(1) 企 業 債	25,404,004,111	
(2) 引 当 金		
イ 退 職 給 付 引 当 金	810,237,525	
ロ 修 繕 引 当 金	<u>4,388,414,274</u>	
引 当 金 合 計	<u>5,198,651,799</u>	
固 定 負 債 合 計		30,602,655,910
4 流 動 負 債		
(1) 企 業 債	3,632,956,600	
(2) 未 払 金	852,431,582	
(3) 引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金	<u>58,046,000</u>	
引 当 金 合 計	58,046,000	
(4) そ の 他 流 動 負 債	<u>31,036,967</u>	
流 動 負 債 合 計		4,574,471,149

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

38,588,830,303

繰 延 収 益 化 累 計 額

15,181,371,707

繰 延 収 益 合 計

23,407,458,596

負 債 合 計

58,584,585,655

資 本 の 部

6 資 本 金

82,574,521,086

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額

1,037,878

ロ 工 事 負 担 金

56,485,947

ハ その 他 資 本 剰 余 金

1,564,268,712

資 本 剰 余 金 合 計

1,621,792,537

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金

1,947,901,000

利 益 剰 余 金 合 計

1,947,901,000

剰 余 金 合 計

3,569,693,537

資 本 合 計

86,144,214,623

負 債 資 本 合 計

144,728,800,278

## 注記

## I 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

## 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法によるものを除き、先入先出法による原価法

## 2 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 7～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

工具器具及び備品 4～20年

## (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

ダム使用権 55年

## 3 引当金の計上方法

## (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末企業庁在籍職員に係る退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

## (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び同手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

## 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表等関連

## 1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、1,661,256,000円である。



## 2 引当金の取崩し

### (1) 退職給付引当金の取崩し

平成26年度において、退職手当として23,255,077円を支給するため、退職給付引当金22,059,559円を使用する。

### (2) 賞与引当金の取崩し

平成26年度において、期末・勤勉手当及び同手当に係る法定福利費として174,138,000円を支出するため、賞与引当金58,046,000円を使用する。

## Ⅲ セグメント情報の開示

### 1 報告セグメントの概要

水道事業では、北中勢水道用水供給事業及び南勢志摩水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、北中勢水道（木曾川水系、三重水系、長良川水系、中勢系に区分）、南勢志摩水道及び長良川河口堰水源を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

水系等	事業名	水源	浄水場	給水能力(m <sup>3</sup> /日)
木曾川水系	北中勢水道用水供給事業	木曾川総合用水(岩屋ダム)	播磨	80,300
三重水系		三重用水	水沢	51,000
長良川水系		長良川(長良川河口堰)	播磨	18,000
中勢系		雲出川(君ヶ野ダム)	高野	81,416
		長良川(長良川河口堰)	大里	58,800
南勢志摩水道	南勢志摩水道用水供給事業	榑田川(蓮ダム)	多気	138,150
長良川河口堰水源	—	長良川(長良川河口堰)	—	—

## 2 報告セグメントごとの資産・負債等（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	北 中 勢 水 道				南勢志摩水道	長良川河口堰 水源	調整額 <sup>(注)</sup>	合 計
	北 勢 系			中 勢 系				
	木曾川用水系	三重用水系	長良川水系					
セグメント資産	12,087,561	24,336,864	15,751,558	37,289,886	40,377,071	18,299,741	△3,413,881	144,728,800
セグメント負債	7,177,105	9,696,441	10,417,684	22,519,025	10,965,898	1,222,314	△3,413,881	58,584,586
その他の項目 有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	434,465	583,614	92,269	532,405	796,515	68,877	—	2,508,145

(注) 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント資産の調整額△3,413,881千円には、セグメント間取引となる木曾川用水系から三重用水系、長良川河口堰水源への貸付金が含まれている。

(2) セグメント負債の調整額△3,413,881千円には、セグメント間取引となる三重用水系、長良川河口堰水源の木曾川用水系からの借入金が含まれている。

## IV その他の注記

## 新会計基準移行に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられた修繕引当金については、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

# 債務負担行為に関する調書

(新規)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業収入等
送水管布設替工事に係る契約	106,704	-	-	26~27	106,704	106,704
電気設備等改良工事に係る契約	2,439,829	-	-	26~28	2,439,829	2,439,829
水管橋耐震補強工事に係る契約	16,550	-	-	27	16,550	16,550
統括運転及び浄水場等管理業務委託に係る契約	3,521,524	-	-	26~29	3,521,524	3,521,524
施設設備保全業務委託等に係る契約	38,656	-	-	27~29	38,656	38,656
浄水施設等設備点検工事等に係る契約	210,393	-	-	26~29	210,393	210,393
行政事務用機器賃借に係る契約	2,608	-	-	27~29	2,608	2,608

(継続)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業収入等
長良川河口堰建設事業	22,036,235	7~25	19,890,626	26~29	2,145,609	2,145,609
企業庁ファイルサーバシステム運用保守委託に係る契約	2,331	22~25	615	26~27	1,716	1,716
行政事務用機器賃借に係る契約 (平成22年度)	13,975	22~25	4,300	26~27	9,675	9,675

多気浄水場及び管内施設等運転管理業務委託に係る契約	899,237	23~25	161,700	26	737,537	737,537
浄水施設等設備点検工事等に係る契約 (平成23年度)	255,843	23~25	130,049	26	125,794	125,794
施設設備保全業務委託等に係る契約 (平成23年度)	303,189	23~25	73,832	26	229,357	229,357
行政事務用機器賃借に係る契約 (平成23年度)	13,444	23~25	6,416	26~28	7,028	7,028
北勢水道事務所本館清掃業務委託に係る契約	1,093	24~25	317	26~27	776	776
浄水施設等設備点検工事等に係る契約 (平成24年度)	394,138	25	157,596	26	236,542	236,542
行政事務用機器賃借に係る契約 (平成24年度)	2,637	24~25	526	26~28	2,111	2,111
施設設備保全業務委託等に係る契約 (平成24年度)	11,985	24~25	2,130	26~27	9,855	9,855
菰野導水ポンプ所電気計装設備 改良工事に係る契約	399,048	25	-	26	399,048	399,048
菰野導水ポンプ所非常用自家発電設備 改良工事に係る契約	314,461	25	-	26	314,461	314,461
伊勢送水ポンプ所受変電設備 改良工事に係る契約	139,650	25	-	26	139,650	139,650
水管橋耐震補強工事に係る契約	29,912	25	-	26	29,912	29,912
播磨浄水場沈澱池汚泥掻寄設備 改良工事に係る契約	430,500	25	-	26	430,500	430,500
菰野導水ポンプ所設備改良工事に係る契約	427,875	25	-	26	427,875	427,875
高野浄水場1、2号洗浄ポンプ取替 工事に係る契約	26,440	25	-	26	26,440	26,440
鈴鹿導水ポンプ所小水力発電設備設計 業務委託に係る契約	16,200	25	-	26	16,200	16,200
太陽光発電設備導入調査に係る契約	54,000	25	-	26	54,000	54,000
浄水施設等設備点検工事等に係る契約 (平成25年度)	18,911	25	-	26	18,911	18,911

行政事務用機器賃借に係る契約 (平成25年度)	7,791	25	-	26~30	7,791	7,791
一般健康診断等委託に係る契約	1,611	25	-	26	1,611	1,611
財務会計システムに係る契約	1,023	25	-	26	1,023	1,023
施設設備保全業務委託等に係る契約 (平成25年度)	346	25	-	26	346	346

## 給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	人 1	(-) 人 93	-	370,024	-	273,210	643,234	147,703	790,937
	資本勘定支弁職員	-	(-) 1	-	17,347	-	-	17,347	-	17,347
	合 計	1	(-) 94	-	387,371	-	273,210	660,581	147,703	808,284
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	( 2) 94	-	382,209	-	387,339	769,548	141,619	911,167
	資本勘定支弁職員	-	(-) 1	-	7,245	-	-	7,245	-	7,245
	合 計	1	( 2) 95	-	389,454	-	387,339	776,793	141,619	918,412
比 較	損益勘定支弁職員	-	(△2) △1	-	△12,185	-	△114,129	△126,314	6,084	△120,230
	資本勘定支弁職員	-	(-) -	-	10,102	-	-	10,102	-	10,102
	合 計	-	(△2) △1	-	△2,083	-	△114,129	△116,212	6,084	△110,128

(注) 特別職は、水道事業会計、工業用水道事業会計及び電気事業会計で支弁するものである。  
 ( ) 内は、短時間勤務職員の数(外数)である。

手当の内訳

(単位 千円)

手当区分	本年度	前年度	比較	手当区分	本年度	前年度	比較	手当区分	本年度	前年度	比較
扶養地域居住通勤時間外勤務	12,912	14,058	△1,146	休日勤務	732	254	478	退職	1,196	161,577	△160,381
	16,276	16,393	△117	管理職	9,535	8,916	619				
	5,160	6,153	△993	管理職員特別勤務	95	88	7				
	14,368	14,958	△590	特殊勤務	1,896	1,981	△85				
	13,623	13,487	136	期末・勤勉	197,417	149,474	47,943				

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△2,083	1 給与改定に伴う増減分	-	
		2 昇給に伴う増加分	7,673	平均昇給率 2.23% 昇給職員数 83人
		3 その他の増減分	△9,756	職員異動増減分 △2,455 新陳代謝増減分 △7,301 その他 -

手 当	△114,129	1 制度改正に伴う増減分	-		
		2 その他の増減分	△114,129		

3 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 円)

区 分	平成 25 年 10 月 1 日 現在			平成 24 年 10 月 1 日 現在		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢(歳)	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢(歳)
事務・技術 (行政職)	315,700	427,200	42.3	321,800	419,800	41.7
その他の (現業職)	339,900	412,100	47.9	346,900	397,500	46.9

(注) 平均給料月額及び平均給与月額は、概数値である。

イ 初任給

(単位 円)

区 分	高 校 卒	大 学 卒	一 般 会 計 の 制 度	
			高 校 卒	大 学 卒
行政職	144,500	178,800	144,500	178,800
現業職	144,500		144,500	



ウ 級別職員数

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職			現業職			職員数合計 (人)	区分	行政職
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)			
平成25年10月1日現在	1 級	(-) 4	(-) 4.3	1 級	(-) -	(-) -	(-) 94	1 級	定型的な業務を行う職務
	2 級	(-) 13	(-) 14.0	2 級	(-) -	(-) -		2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
	3 級	(-) 18	(-) 19.4	3 級	(-) 1	(-) 100		3 級	1 主査の職務 2 主任の職務
	4 級	(-) 32	(-) 34.3	4 級	(-) -	(-) -		4 級	1 主幹の職務 2 困難な業務を行う主査の職務
	5 級	(-) 12	(-) 12.9	5 級				5 級	1 本庁の班長の職務 2 困難な業務を行う主幹の職務
	6 級	(-) 11	(-) 11.8	6 級				6 級	1 本庁の課長の職務 2 本庁の困難な業務を行う班長の職務
	7 級	(-) 2	(-) 2.2	7 級				7 級	1 本庁の次長の職務 2 本庁の困難な業務を行う課長の職務
	8 級	(-) 1	(-) 1.1	8 級				8 級	1 本庁の副部長の職務 2 本庁の困難な業務を行う次長の職務
	9 級	(-) -	(-) -	9 級				9 級	本庁の部長の職務
	10 級	(-) -	(-) -	10 級				10 級	本庁の特に困難な業務を行う部長の職務
	計	(-) 93	(-) 100	計	(-) 1	(-) 100		(-) 94	
平成24年10月1日現在	1 級	(-) 3	(-) 3.2	1 級	(-) -	(-) -	(-) 95		
	2 級	(-) 13	(-) 13.8	2 級	(-) -	(-) -			
	3 級	(2) 21	(100) 22.3	3 級	(-) 1	(-) 100			
	4 級	(-) 29	(-) 30.9	4 級	(-) -	(-) -			
	5 級	(-) 13	(-) 13.8	5 級					
	6 級	(-) 12	(-) 12.8	6 級					
	7 級	(-) 2	(-) 2.1	7 級					
	8 級	(-) 1	(-) 1.1	8 級					
	9 級	(-) -	(-) -	9 級					
	10 級	(-) -	(-) -	10 級					
	計	(2) 94	(100) 100	計	(-) 1	(-) 100		(2) 95	

(注) ( ) 内は、短時間勤務職員の人数(外数)及び構成比である。

エ 昇給

区 分		合 計	職 種		
			行 政 職	現 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	94	93	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	83	82	1	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	2	2	—
		3号給 (人)	3	3	—
		4号給 (人)	69	68	1
		6号給 (人)	6	6	—
		7号給 (人)	3	3	—
比 率 (B) / (A) (%)	88.3	88.2	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	95	94	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	87	86	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1	—
		2号給 (人)	1	1	—
		3号給 (人)	2	2	—
		4号給 (人)	67	66	1
		5号給 (人)	1	1	—
		6号給 (人)	10	10	—
		8号給 (人)	4	4	—
9号給 (人)	1	1	—		
比 率 (B) / (A) (%)	91.6	91.5	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.10) 3.950	有	
前 年 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.10) 3.950	有	
一般会計の制度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.10) 3.950	有	

② ( ) 内は、再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	27.465625	37.16625	53.295	53.295	定年前早期退職特例措置 〔2%～20%加算〕	
一般会計の制度 (支給率等)	27.465625	37.16625	53.295	53.295	定年前早期退職特例措置 〔2%～20%加算〕	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術 (行政職)	そ の 他 (現業職)
給料総額に対する比率 (%)	0.5	0.5	—
支給対象職員の比率 (%) (平成25年10月1日現在)	38.4	38.8	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	1,400	1,500	—
特殊勤務手当の名称	現場作業手当、交替勤務手当、用地等交渉業務手当		

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	